認知的不協和の課題遂行に及ぼす効果¹

名古屋大学教育学部

吉 田 俊 和²

THE EFFECT OF COGNITIVE DISSONANCE ON TASK PERFORMANCE

TOSHIKAZU YOSHIDA

Department of Educational Psychology, Nagoya University

The purpose of the present investigation was to examine the energizing effect of cognitive dissonance. The hypothesis tested, derived from the Hull-Spence drive theory, stated: On a simple task, performance of Ss in the dissonant situation will be superior to that of Ss in the consonant situation. On a complex task, on the other hand, the reverse will be the case. Ss used were 80 7th-graders. Dissonance was manipulated by exposing each S to discrepancy between his self-image and his image held by his friends. The predicted Dissonance $\times$ Task interaction effect was nearly significant. Considering the factor of Ss' self-esteem affecting the effect of dissonance manipulated, the results obtained tend to support the hypothesis.

Festinger (1957) は、認知的不協和を動機づけの性格をもった心理的緊張であることを示唆している。

“不協和のかわりに、‘飢え’、‘フラストレーション’、または‘不均衡’のような他の類似の概念に置き換えても、この仮説はなお完全に意味をなすであろう。

手短かにいえば、不協和、すなわち、数々の認知の間の不適合関係の存在は、それ自体一つの動機づけ要因であるということを私は提案しているのである”(Festinger, 1957, p. 3)

また、Brehm & Cohen も、“不協和が喚起されると、その動因状態いつでも有機体を動因がより低い喚起水準である状態へ引き戻すよう方向づけられている行動を導き出す (1962, p. 224)”と述べて、認知的不協和を動因状態として概念化している。

しかしながら、初期の不協和理論研究の多くは、不協和理論の動機づけの性格に重点をおくというより、むしろ認知体系内部の均衡の機制を明らかにしようとしたものがほとんどであった。つまり、不協和理論に関する研究の第1段階は、不協和と低減の大きさや不協和を低減する反応の性質を決定している変数を明らかにすることによって、従来のコミュニケーション研究や態度研究に理論的枠組みを与えた段階であるともいえる。したがって、佐藤 (1963) も指摘したように、認知的不協和理論

が動機理論としての性格をもつ以上、認知体系内部の均衡の機制と客観的な外示行動との関連性を明らかにしない限り、不協和理論の概念化は明確にされないものと思われる。

このような問題点を克服していると考えられる数少ない研究として、Aronson & Carlsmith (1962) の自己概念(期待)と外示行動との一致・不一致に基づく期待確認過程の研究、Adams & Rosenbaum (1962) の社会的不公平の心理的效果に関する研究、および Weick (1964) らの研究がある。これらの研究は、認知均衡の機制の問題をある程度外示行動との関連において追求しているもので、不協和理論研究の第2段階として位置づけることができる。Weick は、“不協和は、それが解消されない限り行動に影響を及ぼすと仮定されるので、不協和喚起の直後に続く課題遂行は、不協和と低減に作用するはずである (1964, p. 533)”と主張し、課題に対する態度と現実の課題遂行は相互強化し合って不協和と低減に繋がるという Fig.1 のようなモデルを考察した。

一方、最近においては不協和理論のもつこの動機づけの性格に対して、Hull-Spence の動因理論からのアプローチが試みられている。いわば、認知的不協和理論を動因理論の枠組みの中に位置づけようとする視点の研究が始められてきている。

Hull (1943) は、動因が有機体の行動に及ぼす働きを次のように定義している。“公準7: 有効習慣強度(sH_R)は、その時に有機体の中で働いているすべての一次的動因(D)によって反応ポテンシャルリティを鋭敏化する。こ

¹ 本論文は1972年度、名古屋大学教育学部に提出された卒業論文をまとめたものである。

² 本研究を御指導して下さい、名古屋大学大橋正夫教授に厚く感謝いたします。

のポテンシャルの大きさは sH_R の増加関数に D の増加関数を掛けて得られる相乗積である (p. 253²⁾). Waterman, Caloline & Katkin (1967) は、この法則に導かれた仮説を検証したものと、飢餓動因 (Amsel, 1950), 渴動因 (Webb, 1949), 苦痛動因 (Ullman, 1951) などを挙げている。また、二次的動因である不安については、Spence, Farber & MacFann (1956) を中心とするアイオワ学派の研究者達によって数多くの研究がなされている。この学派の研究は、“不安は、正反応が習慣階層の中で高い位置を占めている時（これを単純課題という）にはパフォーマンスを促進し、誤反応がより高い位置を占める時（これを複雑課題という）にはパフォーマンスを妨げる”という2つの理論的仮説の検証をなすことに努めている。

このような Hull-Spence の動因理論に従えば、動機づけの喚起は、活性化された反応が欲求充足の手段となるかどうかにかかわらず反応傾向を活性化させる。この動因の活性化機能 (energizing effect) の側面に注目し、Weick を批判する立場から Weick と同様の手続きで不協和喚起をしたうえで、課題に対する態度の媒介なくして課題遂行促進現象 (task enhancement) が成立することを実証したのが、Cottrell & Wack (1967) の研究である。また、Waterman et al. (1967) は同年に、同じ Hull 流の理論の立場から不協和の一般的活性化機能を実証した。さらに、Waterman & Caloline (1969) は、2つの研究を総括し、これらの研究は期待された不協和の活性化機能に対していくらかの支持を与えたとしながら、次の3つの仮定が満足されて初めて不協和の一般的な活性化機能は完全に論証されるとしている。すなわち、(a) 不協和以外の喚起源泉を一定に保つこと、(b) 不協和がいかなる課題遂行パターンによっても低減されることができないこと、(c) 課題内におけるいくつかの反応の相対的優位性について、ア・プリオリな叙述ができること、が3つの仮定である。

問 題

不協和の一般的活性化特性に関する上記の3研究が、動因としての不協和の概念化を完全になし得たとするには、まだ考慮されなくてはならない不備な点がいくつか存在しているように思われる。第1に、これらの研究で

は、不協和操作に従来の方法を用いたとしているだけで、その操作の妥当性を確かめるデザインを組んでいないことである。第2に、これらの研究は、不協和の活性化機能についてのみに論証しているだけで、喚起された不協和はどのようにして低減されていくのかについてはまったく触れていない。不協和理論の核心に“不協和の存在は、不協和を低減するような圧力を生ずる”という仮定がある以上、この点についての検討も必要だと思われる。したがって、Hull 流の動機づけ理論の立場から認知的不協和と課題遂行の関係にアプローチするとすれば、(1) 不協和と操作の妥当性を確認すること、(2) 喚起された不協和の低減様式を明らかにすること、の2点に注意を払う必要があると考えられる。具体的な手続きとしては、不協和と操作後、被験者が認知レベルで不協和低減を試みるような内容の質問紙を実施すれば、課題遂行とは直接関係のない低減様式の存在することを明らかにできる。と同時に、そのような方法で被験者が不協和低減を試みているとすれば、それは不協和と操作の妥当性をも保証することになる。また、この質問紙を課題遂行の前 (Before 条件、以下 B 条件と略す) と後 (After 条件、以下 A 条件と略す) に実施した場合では、次のようなことも明らかになると考えられる。一つは、喚起された不協和が課題遂行を活性化させることによって低減されるかどうかという問題である。もし、課題遂行によっても不協和が低減されなければ、質問紙にあらわれる不協和の大きさは、B 条件と A 条件で変わらないはずである。そして、そのことが実証されれば、それは Weick (1964) のモデルを批判しうる有効な論拠となりうる。今一つは、被験者が課題遂行前に認知レベルで不協和低減を行なえば、不協和の大きさが小さくなることが予測される。それ故、A 条件の不協和の方が課題遂行に対してより強い活性化機能をもつことが考えられる。

以上述べてきたことを踏まえた上で、Hull-Spence の動因理論に導かれる以下のような仮説の検証をなし、認知的不協和の活性化機能の一側面を明らかにすることが本研究の主要な目的である。すなわち、認知的不協和が動因としての一般的活性化機能をもつとすれば、単・複両課題の反応遂行に及ぼす効果は次のような仮説となる。

仮説 1 正反応が拮抗する反応を伴わない課題 (単純課題) では、不協和群のパフォーマンスは協和群よ

FIG. 1. Weick's model of dissonance reduction process.

TABLE 1
Assignment of subjects

Condition	Situation	
	Consonant	Dissonant
Before	20	20
After	20	20

りも優れるが、正反応が多くの拮抗する反応を伴う課題(複雑課題)では、不協和群のパフォーマンスは協和群よりも劣るであろう。

また、本研究では、不協和低減を測定する質問紙を課題遂行の前に実施するB条件と後に実施するA条件の2つを設定し、認知レベルでの不協和低減は、課題遂行に及ぼす活性化機能を弱めることを予測している。したがって、仮説1が成立すれば、次のような仮説も付加的に検証することができる。

仮説2 B条件の不協和群は、A条件の不協和群よりも、仮説1の傾向が弱くなるであろう。

方 法

被験者 中学校1年生80名(男子45名、女子35名)
課題 Waterman et al. (1967) が用いたものを改正した Fig.2 に示すような符号置き換え検査。両課題の相対的な難易度については、中学生を被験者とした予備実験において確認されている(被験者数42名, $p < .001$)。ただし、WISC 知能検査などでは与えられた数字に対応した符号を記入することを求めるのであるが、本研究では符号を描くことの困難さの差異という二次的要因の影響を除去するため、符号を与え、これに定められた数字を記入させるという方法を用いている。

手続き 本研究の不協和操作は、自己(P)が認知する

性格像(以下これを $P \rightarrow P_s$ と略記する)と自己が好意的感情をもつ他者(O)が認知する自己の性格像(以下これを $O \rightarrow P_s$ と略記する)とのズレを教示することによって行なおうとする。このため、次のようないくつかの手順を踏んでいる。第3段階以外は、すべて集団状態で実施した。

第1段階 (1) ソシオメトリック・テストを実施して、クラスの同性の中から好意的なクラスメートを3名ないし5名選択させる。基準は(a)自分の好きな友だち、(b)自分をよく理解してくれていると思う友だち、の2つである。

(2) 臨床的性格適応診断テスト(続, 1969, 以下CDPA と略す)を用いて、自己の性格評定を行なわせる³。

第2段階 (1) CDPAを用いて、他者の性格評定を行なわせる。評定する他者は次のようにして抽出する。第1段階のソシオメトリック・テストの基準(a)・(b)の両方で、 $A \leftarrow B \cdot A \leftarrow C$ と選択されているAに、BおよびCの性格を評定させる。ここまでは、被験者に後の不協和操作との関連がないと思わせるため、女性の実験協力者に実施してもらおう⁴。

(2) 実験者は、知能検査について研究しているものであることを告げ、女性の実験協力者との違いを印象づける。そして、WISC 知能検査にある符号置き換え検査を実施する。

次の段階へ移るまでに、以下のような準備をしておく。

(1) WISCの成績によって被験者を層別化し、Table 1 に示される被験者構成を行なう。また、課題による順序効果をカウンターバランスするため、各細胞内の20名は、単純課題を先に行なう群(10名)と複雑な課題を先に行なう群(10名)とに分かれている。

(2) 各被験者の自己評定によるCDPA診断票($P \rightarrow P_s$ の原型)を摘出し、これを教育上、是とされる程度に修正する⁵。

(3) 各被験者のCDPA診断票に基づいて、10項目の形容詞対尺度よりなるプロフィール(これを $P \rightarrow P_s$ とする)を赤印で作成する⁶。また、被験者が好意的に

FIG. 2. Substitution tasks used.

³ 臨床的性格適応診断テスト (Clinical Diagnosis of Personality Adjustment) は、日常場面で人がとる行動を対極化した16の質問項目に、A・まあまあA・まあまあB・Bで答えさせるものである。しかし、診断票摘出には偶数番目の8項目だけを用い、反応も程度を捨象してA・Bの2通りに大別する。そして、8つの質問項目への反応パターンから $2^8=256$ 通りの具体的人物象を描いた性格診断票が得られるものである。

⁴ 彼女の調査目的は「友人関係が性格に及ぼす影響を明らかにすること」であるとふれこんであり、調査結果は後日、何らかの方法で知らせることを、彼女が予告しておく。

⁵ CDPAの診断票は教師用のものであり、生徒に直接知らせることは、教育的に好ましくないためである。

⁶ 10項目の形容詞対尺度は、CDPAの8項目を代表すると思われる8つの形容詞対と筆者が加えた2つの形容詞対からなる。

認知している2名の他者の評定に基づくとされる2つのプロフィール(これを $O \rightarrow P_S$ とする)は青印で作成する。この場合、協和群の被験者には、各項目の尺度値が $P \rightarrow P_S$ と類似したものを、不協和群の被験者には、逆方向の極値またはそれに近い値をとるプロフィールを、他者(O)によるものとして作成する。

第3段階 (1) 面接による不協和操作: まず、女性の実験協力者からCDPAの結果を知らせてくれるよう依頼されていることを述べ、実験者が封筒の中に入っているCDPA診断票を読み上げる。つぎに、プロフィールについて説明し、一般に $P \rightarrow P_S$ と $O \rightarrow P_S$ は、大体よく似たプロフィールになる傾向があることを強調する。そして、協和群には“良い友人関係を形成していますネ”, 不協和群には“どうもおかしいですネ”という異なった教示を与える。

(2) 前の調査の参考資料であるとして、不協和低減を測定する質問紙を実施する。この質問紙は5つの項目から成り、Q1は自己評定に関する自信度、Q2は診断票がどのくらい自分の性格を正しくいい当てていると思うか、Q3は2人の他者がどのくらい正直に評定したと思うか、Q4は2人の他者がどのくらい自分を理解していると思うか、Q5は2人の他者の評定結果に対する満足度を測定している。回答は、すべて0を中心とする11ポイント尺度で行なわれた。ただし、A条件の場合には(4)の後に(2)を行なう。

(3) ここからが実験者自身の検査であることを装って、単・複両課題をそれぞれ2分間ずつ遂行させる。終了後には、その再生を求める。

(4) 課題に対する態度を査定する質問紙を実施する。質問は3項目から成り、M1は課題に対する興味度、M2は課題達成の重要度、M3は課題達成に費やした努力の度合を査定している。そして、後の被験者の知能成績に影響を及ぼさないためだとして他言を禁じる。

第4段階 (1) 実験手続きのからくり露呈のチェックおよび簡略法による自己評価の測定。

(2) 実験の趣旨を説明し、質問を受けつける。

結 果

1. 前提に関する結果

(1) 実験手続きの妥当性

実験手続きのからくり露呈をチェックする質問紙において、実験の意図に気付いていた被験者はいなかったこと、および後の調査によって、各被験者は他言していなかったことが確認された。

(2) 不協和喚起およびその低減様式の妥当性

不協和低減を測定する質問紙は、情報に対して無意図的に接触した場合、不協和をもたらした情報を無効にしようとする試みがなされていることを明らかにしようとする3項目(Q1・Q3)と、情報に対する不快度を測定する2項目(Q4・Q5)から成る。Table 2 および Fig. 3

より、不協和群はQ1-Q3を用いて認知レベルでの不協和低減を試みていること、およびQ3が最も有効な低減方法として用いられていることが明らかにされた。これは、Q1が自己のなした行為を無効とするものであること、Q2が権威ある大学教授の作成したものを不正確なものとみなすのであるから、それぞれ、これを用いての不協和低減にはかなり強い抵抗があったためと考えられる。これに対してQ3は、友だちが正直に答えなかったのだと認知すればよいので、比較的抵抗の少ない有効な低減方法になりえたものと考察される。これは、予備実験(被験者数14名)においても同様の結果が得られている。不協和喚起に伴なう心理的不快度を求めるためのQ4・Q5に対しても、不協和群はそれぞれ有意に大きな不快度を示した(いずれも $p < .01$)。

不協和低減を測定する質問紙を課題遂行前に実施するB条件と、後に実施するA条件では、Q1-Q5を通じていずれも不協和の大きさに変わりはなく、課題遂行が直接、認知レベルでの不協和低減に繋がるものではないことも明らかにされた。

(3) 課題に対する態度の測定

これは被験者の課題に対する興味、重要性の判断および主観的な費やした努力を査定することにより、課題遂行促進現象には、Weickが主張するような態度の媒介が必要かどうかを調べるためのものである。 t 検定の結果($M1: p = .39$, $M2: p = .76$, $M3: p = .80$)いずれの質問項目にも協和群と不協和群に有意な差はなく、両群の被験者の課題に対する態度に違いのないことが保証された。

2. 仮説検証に関する結果

Table 3は被験者が制限時間内に完成した正答数の分散分析表、Table 4はその平均値を示すものである。仮説1より不協和要因と課題の難易性の交互作用が予測されるが、5%以内での統計的有意性は示されなかった。しかし、 F 値の確率($.10 < p < .15$)は、その傾向があることを示唆していると考えられる。

さらに、この結果に関しては本研究の不協和操作に働らく特殊な要因の影響を考慮する必要があると考えられる。すなわち、本研究の不協和操作手続きでは、自己評価がネガティブな被験者に対しては、不協和喚起の弱いことが予測されるからである。詳述すれば、自分が好意的感情をいただく他者(O)が、ネガティブな自己像とは逆に、ポジティブに自己を認知してくれることは、被験者に不協和をもたらすけれど、他方では自分に対して高い評価を与えてくれたわけであるから、そのこと自体は快をもたらすといえる。このため不協和が作り出すその低減への動機づけの強さは、自己像がポジティブ

TABLE 2
Analysis of variance on magnitude of
dissonance reduction (Q1-Q3)

Source	S. S.	df	M. S.	F
Between subjects	356.62	79		
A (dissonance)	139.54	1	139.54	50.01**
C (order)	5.10	1	5.10	1.83
A×C	0.20	1	0.20	0.07
Subj w. groups	211.78	76	2.79	
Within subjects	702.84	160		
B (item)	123.02	2	61.51	19.28**
A×B	84.03	2	42.02	13.17**
B×C	1.52	2	0.76	0.24
A×B×C	8.80	2	4.40	1.38
B×subj w. groups	485.47	152	3.19	
Total	1059.46	239		

** $p < .01$

TABLE 3
Analysis of variance on correct responses

Source	S. S.	df	M. S.	F
Between subjects	16902.24	79		
A (dissonance)	51.75	1	51.75	0.24
Subj w. groups	16850.49	78	216.03	
Within subjects	113401.00	80		
B (task)	103378.05	1	103378.05	826.59**
A×B	267.81	1	267.81	2.14
B×subj w. groups	9755.14	78	125.07	
Total	130303.24	159		

** $p < .01$

FIG. 3. Average of dissonance reduction score.

TABLE 4
Mean number of correct responses

Task	Situation	
	Consonant	Dissonant
Simple	96.13	99.85
Complex	47.88	46.43

な被験者にくらべて弱いと考えられるのである。同様に、協和群でネガティブな自己像をもつ被験者は、他者がそのネガティブな自己像と一致する自己を認知していることは、不協和をもたらさないけれども不快であることが考えられる。いずれにしても本研究では、ネガティブな自己評価をもつ被験者は問題となる。しかし、このことに気付いたのは実験期間中の後半であった。このため、十分とは言えなくともこの点を押えておく必要があると考え、本研究では実験終了後、被験者の自己評価を簡略法で測定した。具体的には、不協和操作がCDPAにあらわれた被験者の自己像をもとにして行なわれているので、それに対する満足度を測定して自己評価の測度とした。評定は0を中心とする11ポイント尺度で行なわれ、協和群の平均値0.850、不協和群の平均値0.075が得られた。検定の結果、両群に有意な差はみられず、($df=78$, $t=1.46$)、自己評価が負の値をとっているものは、協和群9名、不協和群15名であった。

Table 5は、自己評価が負の値をとった被験者を除いた場合の分散分析表である。その結果、 F 値は増大し、ほとんど有意水準($p=.065$)に近づいている。また、Fig.4は、自己評価がネガティブな被験者を除いた場合と含めた場合の両群の平均正答数を対比させたものである。以上のことから、自己評価がネガティブな被験者を除くと、仮説1の傾向は、より強くなることがわかる。

仮説2に関しては、順序要因(A-B条件)を入れて3要因の分散分析を行なったが、Table 6に示されるように、主効果および交互作用はまったくみられず、その要因効果は稀薄であることが示された。

このほか本研究では、仮説検証の補助測度として再生数を用いたが、課題の難易性が有意差($p<.01$)を示すことが確認されただけで、仮説を支持する方向の結果は得られなかった。

討 論

本研究は、Hull-Spenceの動因理論に導かれる仮説の検証をなし、認知的不協和の一般的活性化機能について論証することを主な目的とした。そして、この仮説は次のような理由ではば支持される方向にあったと考えられる。

TABLE 5
Analysis of variance on correct responses
(with Ss of low self-esteem eliminated)

Source	S. S.	df	M. S.	F
Between subjects	10512.18	55		
A (dissonance)	42.21	1	42.21	0.22
Subj w. groups	10469.97	54	193.89	
Within subjects	79193.50	56		
B (task)	71508.03	1	71508.03	535.50**
A×B	474.55	1	474.55	3.55
B×subj w. groups	7210.92	54	133.54	
Total	89705.68	111		

** $p < .01$

まず、前述の Waterman & Caloline (1969) が提唱した3つの仮定に関しては、本研究は以下のようにしてこれを満足させている。(a)の仮定：不協和操作前までの手続きは両群ともまったく同じであり、実際の不協和操作は実験者の教示によって行なわれ、協和群と不協和群では、他者(O)からのプロフィールの呈示内容が異なるだけである。また、操作手続き以外の喚起源泉は考えられないので、本研究は(a)の仮定を満足させている。(b)の仮定：女性の実験協力者による“友人関係が性格に及ぼす影響”の調査と、実験者による“WISC 知能検査”とは、まったく別々の実験であると装うことによって、不協和操作と課題遂行との関係を断ち切っている。また、不協和低減を測定する質問紙を課題遂行前に実施

FIG. 4. Comparing mean of correct responses between two cases.

† $N=80$: with all Ss.

†† $N=56$: with Ss of low self-esteem eliminated.

TABLE 6
Analysis of variance on correct responses
(3 factors)

Source	S. S.	df	M. S.	F
Between subjects	16902.24	79	213.95	
A (dissonance)	51.74	1	51.74	0.234
C (order)	0.50	1	0.50	0.002
A×C	71.58	1	71.58	0.324
Subj w. groups	16778.42	76	220.77	
Within subjects	113401.00	80		
B (task)	103378.05	1	103378.05	807.120**
A×B	267.83	1	267.83	2.091
B×C	20.32	1	20.32	0.159
A×B×C	0.49	1	0.49	0.004
B×subj w. groups	9734.33	76	128.08	
Total	130303.24	159		

** $p < .01$

した条件と遂行後に実施した条件では、不協和の大きさは変わらなかったことから(b)の仮定は満足されている。(c)の仮定：本研究では予備実験において、課題の難易性は0.1%水準で確かめられているし、分散分析表における課題の主効果もこれを裏付けているので、(c)の仮定は満足されている。

つぎに、不協和低減を測定する質問紙において、不協和群は協和群に比べて有意な値を示していることは、本研究の前提である不協和喚起が十分になされていたことを保証する。また、課題に対する態度を査定する質問紙では両群に差はなく、態度と課題遂行は、直接に繋がるものではないことも確認されている。

このような仮定や前提を満たしている上で行なわれた課題遂行において、不協和群は協和群より単純課題に優れたパフォーマンス成績を示し、複雑な課題には劣った成績を示す傾向があるという結果が得られた。

しかし、この結果に関しては、本研究の不協和操作に伴なう自己評価の要因が予想以上に影響していたこと、また、仮説2の順序要因効果が稀薄であったこと、および仮説検証の補助測度としての再生数が測度として妥当性を欠いたこと、などの問題点も残された。以下この3点について述べてみたい。

自己評価要因 すでに結果のところでも触れたように、本研究の不協和操作手続きでは、自己評価がネガティブな被験者に対しては不協和喚起の弱いことが予測できる。すなわち、人は一般に他者からポジティブな評価を受けたいという社会的承認の欲求をもつため、ポジティブな評価を与えてくれる他者には好意的態度を、ネガ

ティブな評価を与える他者には非好意的態度をもつという返報性 (reciprocity) の傾向がある。それ故、本研究の不協和操作事態では、自己評価がポジティブな被験者は問題ないが、ネガティブな被験者には、返報性効果の影響が働くと考えられる。これに関して、Jones (1966) は、バランス理論と返報性理論 (reciprocation theory) の双方から導かれる仮説の比較をなし、返報性傾向の方が強いことを見出している。しかも、その傾向は自己評価がネガティブな被験者により強いことを示唆している。このような知見と自己評価がネガティブな被験者を除いた場合の結果 (Table 5) を考え合わせれば、本研究の不協和操作事態では、自己評価がネガティブな被験者は仮説検証に不適切であったといえる。このことは、すでに実験計画を立てる段階で考慮すべき問題であり、本研究の事後処理は一応の説明効力をもつが、完全なものとはいえない。結論として、本研究の不協和操作事態に働く自己評価要因は、1つの独立変数として実験事態に組み入れるべきであったと考える。

仮説2の結果 仮説2の順序要因効果が稀薄であったことに関して考えられる説明は2通り存在する。1つは、本研究の不協和低減様式が実験者によって与えられる質問紙に答えるという瞬時的なものであったことに起因するという説明である。すなわち、不協和低減が時間と認知的努力を必要とする能動的なプロセスであるという主張 (Festinger, 1964; Allen, 1965) は、本研究の不協和低減様式が被験者に確実な効果をもたらすには、一定の時間経過および被験者の認知的努力を支持する適切なフィードバックが必要であったことを示唆する。それ故、質問紙への回答直後に続く課題遂行に関与する不協和の活性化機能は弱められなかった、とする解釈である。今1つは、主要な不協和低減様式が他にあり得るものである。つまり、情報を無効にするという低減様式だけでなく、例えば、“評定した他者に対する好意的感情を実際に変えようとする”とか、“他に理解してくれる人がいるからいいのだ”という認知要素を付加するなどの低減様式を考えるのである。事実、友人関係が不安定な場合には、その可能性は十分ありうる。しかしながら、全員の友人関係が不安定だとするには無理があるし、質問紙が有効な不協和低減方法として用いられていたのだから、後者の解釈には少し難点があろう。いずれにしても、仮説2は仮説1の上に成り立つとはいえず、動因としての不協和の方向づけ機能と活性化機能の相互関係を明らかにするため、今後、検討していく必要があると思われる。

再生数 本研究では、仮説検証の補助測度として、課題遂行後の再生数を考えたが、(a) 複雑課題の方では、再生をランダムに行なってもいくつかの正答が期待される可能性が存在して、無記入のものと差ができたこと、

(b) 制限時間を決めておかなかったことで、被験者によってかなりの変動が存在したこと、などの理由により測度としての妥当性を欠いた。しかし、Waterman et al. (1967) は、この測度を用いて有効な結果を示しており、本研究のような実験課題では、やはり有効な補助測度になりうるものと期待される。

総括 認知的不協和と課題遂行との関係についてのこれまでの研究は、次の3つの類型に分けられる。第1の類型、Adams & Rosenbaum (1962) および Aronson & Carlsmith (1962) の研究は、課題遂行そのものが不協和低減様式になることを論証したものである。第2の類型である Weick (1964) の研究は、認知レベルでの不協和低減と課題遂行とが相互強化的に不協和低減に繋がることを論証したものである。また第3の類型、Cottrell & Wack (1967), Waterman et al. (1967) および Waterman & Caloline (1969) の研究は、不協和低減なくして、不協和が直接、反応の活性化 (課題遂行促進) に繋がることを論証しているものである。本研究は第4の類型、すなわち、喚起された不協和が認知レベルで低減されると同時に、それとは直接関係のない課題遂行をも活性化させることを論証しようとしたものである。また、動因のもつ2つの機能という観点からみれば、第2段階における Adams & Rosenbaum, Aronson & Carlsmith および Weick の研究は、行動の方向づけ機能を論証したものであるといえようし、次の段階の Cottrell & Wack (1967) Waterman et al. (1967) および Waterman & Caloline (1969) の研究は、行動の活性化機能を論証したものである。さらに、本研究は両者を統合して、不協和のもつ行動の活性化と方向づけ (認知レベルではあるが) の両機能を同時に論証することをめざしたものである。これによって、動因状態としての認知的不協和の概念化は、さらに明確なものとなり、ここに本研究の位置づけがなされるものと思われる。

要 約

本研究は、認知的不協和の一般的活性化機能を明らかにするため、Hull-Spence の動因理論に導かれる次のような仮説を検証することを主たる目的とした。

仮説1: 正反応が拮抗する反応を伴わない課題 (単純課題) では、不協和群のパフォーマンス成績は協和群よりも優れるが、正反応が多くの拮抗する反応を伴う課題 (複雑課題) では、不協和群のパフォーマンス成績は協和群よりも劣るのであろう。

被験者は中学校1年生 80 名で、課題は符号置き換え検査を用いた。不協和操作は、自己が認知する性格像 ($P \rightarrow P_S$) と好意的感情をもつ他者が認知する自己の性格像 ($O \rightarrow P_S$) とのズレを、実験者が個人面接事態で教示することによって行なった。そして、実験者は無関連を

装って両課題を遂行させた。

その結果、パフォーマンスの主要な測度である正答数で、不協和群は単純課題において優れ、複雑課題に劣る傾向があるという結果を得た。しかも、本研究の不協和操作に働く自己評価の要因（ネガティブな自己評価をもつ被験者に対しては不協和喚起が弱くなること）を考慮すると、この傾向は、さらに明確なものとなった。

また、本研究では不協和群が認知レベルでの不協和低減を行なっていることも同時に実証している。つまり、認知的不協和が動因の2つの機能である行動の活性化と方向づけの両機能をもつことを明らかにした。これによって、動因状態としての認知的不協和の概念的位置づけは、さらに明確になったものと思われる。

引 用 文 献

- Adams, J. S., & Rosenbaum, W. B. 1962 The relationship of worker productivity to cognitive dissonance. *Journal of Applied Psychology*, **46**, 161—164.
- Allen, V. L. 1965 Effect of extraneous cognitive activity on dissonance reduction. *Psychological Reports*, **16**, 1145—1151.
- Amsel, A. 1950 The combination of a primary appetitional need with primary and secondary emotionally derived needs. *Journal of Experimental Psychology*, **40**, 1—14.
- Aronson, E., & Carlsmith, J. M. 1962 Performance expectancy as a determinant of actual performance. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **65**, 178—182.
- Brehm, J. W., & Cohen, A. R. 1962 *Explorations in cognitive dissonance*. New York: Wiley, 223—265.
- Cottrell, N. B., & Wack, D. L. 1967 The energizing effect of cognitive dissonance upon dominant and subordinate responses. *Journal of Personality and Social Psychology*, **6**, 132—138.
- フェスティンガー 末永俊郎(訳) 1965 認知的不協和の理論 誠信書房
- (Festinger, L. 1957 *A theory of cognitive dissonance*. Evanston, Ill.: Row, Peterson.)
- ハル 能見義博・岡本栄一(訳) 1960 行動の原理 誠信書房 (Hull, C. L. 1943 *Principles of Behavior*. New York: Appleton-Century.)
- Jones, S. C. 1966 Some determinants of interpersonal evaluating behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **3**, 397—403.
- 佐藤静一 1963 いわゆる“認知的不均衡”と社会的行動との関係について 教育・社会心理学研究, **4**, 129—142.
- Spence, K. W., Farber, I. E., & MacFann, H. H. 1956 The relation of anxiety (drive) level to performance in competition and noncompetition paired-associates learning. *Journal of Experimental Psychology*, **52**, 296—305.
- 続 有恒(編) 1969 臨床の性格適応診断 金子書房
- Ullman, A. D. 1951 The experimental production and analysis of a “compulsive eating symptom” in rats. *Journal of Comparative and Physiological Psychology*, **44**, 575—581.
- Waterman & Caroline K. 1969 The facilitating and interfering effects of cognitive dissonance on simple and complex paired associates learning tasks. *Journal of Experimental Social Psychology*, **5**, 31—42.
- Waterman, Caloline K., & Katkin, E. S. 1967 The energizing (dynamogenic) effect of cognitive dissonance on task performance. *Journal of Personality and Social Psychology*, **6**, 126—131.
- Webb, W. B. 1949 The motivational aspect of an irrelevant drive in the behavior of the white rat. *Journal of Experimental Psychology*, **39**, 1—44.
- Weick, K. E. 1964 Reduction of cognitive dissonance through task enhancement and effort expenditure. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **68**, 533—539.

SUMMARY

Cognitive dissonance is generally considered as a motivational state with a mental strain. According to the Hull-Spence drive theory, a drive is thought to have a general energizing effect on whatever response tendencies existing in a given situation whether or not those tendencies can reduce the drive in question. The purpose of the present investigation was to examine the general energizing effect of cognitive dissonance.

The major hypothesis tested stated: On a task with few competing responses (Simple Task), performances of *Ss* in the dissonant situation will be superior to that of *Ss* in the consonant situation. On a task with many competing responses (Complex Task), on the other hand, the reverse will be the case.

Ss used were 80 7th-graders. They were tested in two sessions, which were disguised as separate experiments. In the first session, under the instruction of a female assistant-experimenter, *Ss* were requested to respond to a quasi-sociometric test and to describe his self-image and the image of friends favorable to him on several scales. In the second session, *Ss* were interviewed individually by a male experimenter, the present author, during which dissonance was manipulated by presenting varied degrees of discrepancy between each *S*'s self-image and his image held by two of his friends. They were then given symbol-substitution tasks, simple and complex, either before or after responding to a questionnaire (DRS) in which the magnitude of dissonance

reduction attempted by *Ss* was assessed. Finally, a questionnaire (ATT) was administered to assess *Ss*' attitudes toward the tasks. In the third, additional session, *Ss*' self-esteem was measured by asking the degree of satisfaction with their self-image assessed before.

Results of DRS showed that the average dissonance reduction score of the dissonant *Ss* was higher than that of the consonant *Ss* at a significant level (Table 2 and Fig. 3). Thus the dissonance-induction procedure appeared to have been successful. Since the 2 groups did not differ in the response to the 3 items of ATT, the possibility was ruled out that differences in performance found between the 2 groups were due to *Ss*' differential attitudes toward the tasks. As Table 3 indicates, the predicted Dissonance $\times$ Task interaction effect was nearly significant. When the case of *Ss* with low self-esteem are excluded which is presumed to affect dissonance-induction, the results obtained support the hypothesis at an almost significant level (Table 5 and Fig. 4).

Findings mentioned above add supporting evidence to the notion that cognitive dissonance has general energizing properties. The present investigation, furthermore, demonstrates that cognitive dissonance has both of the two functions of a drive: the energizing and the orienting of behavior. In conclusion, the conceptual status of dissonance as a drive state has been somewhat improved.